

施策番号	1503		
施策名	関係者の連携・協働の推進		
概要	住民と大学をはじめとした公共的団体・専門機関、行政が連携・協働し、地域福祉活動の活性化を図るとともに、だれもが住み慣れた地域でくらし続けることができるよう、住民の権利保障・擁護のしくみづくりを推進する。		
担当局・部室	保健福祉局・健康長寿のまち・京都推進室	共管局・部室	
上位政策	15 地域福祉		
施策に関する主な分野別計画等	京・地域福祉推進指針		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	28年度	29年度	30年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト
1 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)契約件数(件)	a	a	802	834	802	104.0%	a	1.00
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
			客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	28年度	29年度	30年度回答						
			そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	評価
1 地域において福祉にかかわる民生委員などのボランティアのひとびとが活発に活動している。	c	c	28 6.3%	141 32.0%	175 39.7%	69 15.6%	28 6.3%	441	c
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
			市民生活実感調査総合評価						c

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	a	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 広く一般の市民の方の実感として福祉ニーズに対応できている地域づくりを施策目的としていることから、市民生活実感調査を重視する。						29 年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析)市民生活実感調査総合評価 <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・日常生活自立支援事業の契約件数については増加したものの、福祉に関わる地域のボランティア活動について周知が十分ではないと考えられ、約4割弱の市民が「どちらとも言えない」と回答し、昨年度に引き続きc評価となった。						28 年度	B

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		30年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		29年度 決算額	30年度 予算額		
1	日常生活自立支援事業 (地域福祉権利擁護事業)	158,165	164,486	良い	保健福祉局
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・地域住民が支援の担い手である日常生活自立支援事業の利用件数は年々増加し、住民の権利保障・擁護の取組は着実に進んでいる。今後はこうした取組や民生委員の活動等を更に広く周知を図ることで、地域での支え合いの活動の活性化を進める。

施策名	1503	関係者の連携・協働の推進
-----	------	--------------

指標名	日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）契約件数(件)
-----	-------------------------------

担当課	介護ケア推進課	連絡先	213-5871
-----	---------	-----	----------

1 指標の説明

認知症高齢者、知的障害者や精神障害のあるひとなど、判断力が不十分なために福祉サービスを十分に利用できないひとなどを援助する日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の契約件数

2 指標の意味

判断力が不十分な方に対する地域福祉サービスの充実度を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：全数調査
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	28年度	29年度		数値	根拠	達成度
数値	802	834	32件増	802	過去5年間の最高値（平成28年度）	104.0%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	(参考：過去5年間の契約件数) 平成24年度 530人 平成25年度 608人 平成26年度 718人 平成27年度 752人 平成28年度 802人
----	--

5 評価基準

最新数値が
a：過去最高値以上
b：過去最高値未満～上中間値（最高値と平均値の間）以上
c：上中間値未満～平均値以上
d：平均値未満～下中間値（平均値と最低値の間）以上
e：下中間値未満

6 基準説明

当該指標については民間部門の寄与度が高いことから、過去5年間の数値を基に、最高値以上をa、平均値以上をcとし、最低値も含めた按分で基準を設定した。
最高値：802件（平成28年度）
平均値：682件
最低値：530件（平成24年度）

7 評価結果

28	29	30
a	a	a